

平成 2 7 年 度

須 坂 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
特 別 会 計

及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 報 告 書
並 び に 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

須 坂 市 監 査 委 員

平成 27 年度須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定により、審査に付された平成 27 年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成 28 年 8 月 22 日

須坂市監査委員 鰐 川 晴 夫
須坂市監査委員 岩 田 修 二

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成 27 年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

平成 27 年度 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査の期間

平成28年7月13日から平成28年8月2日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、予算執行が関係法令並びに議決された予算の趣旨にそって適正かつ効率的に行われているか。また、決算計数の正否等の諸点について主眼をおき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿並びに証書と照合しながら確認を行い、併せて事業の成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配意をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を、審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は妥当に適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は妥当に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。

イ 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

ウ 予備費支出又は流用増減額の理由及び手続きが適正に行われているか。

エ 予算の浪費、冗費支出はないか。

オ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は妥当か。また、検査検収は確実に行われているか。

カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか。

を審査の着眼点として実施した。

6 審査の結果について

審査に付された各会計歳入歳出決算及び、附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と、健全化判断比率及び、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算の計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については 15 ページに示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生をしていない。また、実質公債費比率は 7.9% で前年度と同率になっている。

平成 22 年度から上昇傾向にあった将来負担比率は、平成 25 年度で低下し、平成 26 年度は市債残高の増、基金の減少等の要因から上昇したが、本年度は 38.5% と前年度に比較し 0.2% 減少している。いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政運営上の問題はないといえる。

なお、決算審査並びに財政健全化審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1) 歳入について

① 公金の運用、管理について

現金、預金の計画的、効率的な運用に努められている。

なお、現金及び切手等の取り扱いについては引き続き厳正な取扱いに努められたい。

② 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については前年度より市税では 5,639 万円縮減し、国民健康保険税では 2,506 万円縮減、収納率もそれぞれ 1.13%、5.22% 向上している。これは、市税等滞納整理推進本部を中心とする関係部課の成果とみることができる。長野県地方税滞納整理機構広域連合による徴収業務や、市税等滞納整理推進本部を中心とした滞納整理に努力され、新規滞納者を発生させない取り組みや滞納整理対策チャレンジプランの平成 27 年度目標値の設定、債権管理条例の適正な執行など、意欲的に取り組みをされている。

収入の確保は市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者の公平性を確保する面からも重要である。今後も滞納整理チャレンジプランや第五次須坂市総合計画におけ

る目標数値を達成されるよう、市税及び住宅使用料等の債権について収入未済額の縮減、徴収率の向上に努められたい。

③ 不納欠損処分について

関係法令並びに本市が制定した須坂市債権管理条例に基づき、適切かつ、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査等を行われたい。

④ 予算現額と調定額とに著しい差異が生じている款が複数認められる。歳出予算との関わりもある事から適正な予算計上に努力されたい。

(2) 歳出について

① 各種団体への負担金・補助金・交付金について

補助金交付要綱等に基づき交付されていると思われるが、一部に交付先団体の活動実態、支出内容、算出根拠等について不明確な部分が見受けられる。引き続き執行内容の精査に努めるよう要望する。

なお、情勢の変化等を踏まえ、負担金・補助金・交付金の目的等の見直しについて検討されたい。

② 流用等、適切且つ効率的な予算執行について

予算流用の要因として、予算計上漏れや不確実な執行見込み額の算定が見受けられた。必要な予算は確実に把握し、適切な時期の予算計上に努め、安易な流用は行わないよう努められたい。

また、増額補正した科目から他の科目に流用している事例や、補正増額を超えて不用額を生じている事例や節内を越え、節外への流用も見うけられたことから、情勢を的確に把握し、適正な補正予算の計上に努められたい。

なお、予備費からの充当については、緊急性などを十分に考慮された上で慎重を期されたい。

(3) 財政健全化について（P 4 4・4 5 参照）

財政力指数は平成 21 年度の 0.556 から 3 年連続で低下したが、平成 25 年度から上昇に転じ平成 27 年度は 0.536 で前年度に比較して 0.013 上昇している。目標数値の 0.600 との差は依然として大きい。これは、経済情勢や国の積極的な補正予算の影響もあると思われる。

経常収支比率は 92.0%で前年度に比較して 0.1%上昇している。財政の健全化判断比率

の内、実質公債費比率は前年度と同率で、将来負担比率は前年度より 0.2%減少し、引き続き健全財政を堅持している。

審査結果のとおり、財政運営上問題はないが、平成 22 年度策定の第五次須坂市総合計画の中では長期的展望に立った財政運営として、財政力指数や経常収支比率、市税の徴収率などに目標値が設定されている。財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率は、今後、公債費や地方交付税の動向により影響されると思われるが、第五次須坂市総合計画における目標数値の達成のためにも配慮した財政運営を図られたい。

(4) その他

① 繰越額(金)及び基金について

ア 一般会計では、対前年比 1,573 万円 (2.60%) の増となっている。基金は、3 億 9,638 万円 (7.20%) 増加している。

イ 特別会計では、国民健康保険特別会計で、915 万円 (6.83%) の増、介護保険特別会計は 846 万円 (5.96%) の減少となっている。国民健康保険基金は 1 億 5,892 万円増加し、介護給付費準備基金は 5,415 万円増加している。

両会計とも、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、より適切な財政運営が必要と考える。今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

また、各基金はその設置目的にしたがって運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。引き続き、適正な管理に努められたい。

② 国民健康保険特別会計について

国民健康保険運営協議会において、将来の財政運営を見通した国民健康保険税率の見直しが検討され、平成 27 年度から保険税率引上げが行われたことにより一定の基金醸成が図られた。今後も経費の節減に努め、安定した健全財政が図られるよう一層務められたい。

また、各種検診については、受診率向上に工夫、努力されている。受診率の向上は、後期高齢者医療制度への財政負担の軽減や被保険者の健康維持増進にもつながるものでもあるため、保健予防活動の推進に一層努められたい。

③ 事業実施に係る各種審議会・委員会の開催が、6 月以降に実施されているものが見受けられる。市民要望を的確に把握するためにも年度の早い時期に開催されたい。

④ 体育施設の土地借上料について、契約更新時には市の統一基準との整合を図られたい。

- ⑤ 墨坂庭球場の有効利用等、利用方法について検討されたい。
- ⑥ 臥竜山公会堂の電気料支出について、予算計上も含め適切な方法を検討されたい。
- ⑦ 「道路橋梁等使用料」の過年度分収入未済及び「市営住宅退去経費立替分」の収納状況について、明確にするとともに適正な対応に努められたい。
- ⑧ 公金クレジット収納については、効果が期待できる事から広く市民に周知を図られたい。

各 会 計 の 決 算 概 要

平成 27 年度各会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

平成 27 年度一般会計及び特別会計の総予算額は 33,721,799,000 円（前年度対比 98.63%）、これに対する決算額は

歳入 33,352,224,834 円（前年度対比 98.69%）

歳出 32,451,824,455 円（前年度対比 98.60%）

である。歳入歳出差引額は 900,400,379 円であるが、翌年度へ繰越すべき財源が 72,262,360 円であるため、実質収支額は 828,138,019 円である。

これを前年度と比較すると 51,038,629 円（6.57%）の増となっている。

会計別では、一般会計は 548,373,023 円、特別会計は合計で 279,764,996 円である。

各会計の実質収支は、次表に示すとおりである。

単位：円

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源			実 収 支 額	地方自治法の規定による基金繰入額
				継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 繰 越 額	事 故 繰 越 額		
一 般 会 計	21,943,241,970	21,322,606,587	620,635,383	0	72,262,360	0	548,373,023	0
特 別 会 計	11,408,982,864	11,129,217,868	279,764,996	0	0	0	279,764,996	0
内 訳	国民健康保険	6,771,557,138	6,628,373,787	143,183,351	0	0	143,183,351	0
	井上、幸高、 九反田、中島 財 産 区	8,458,395	8,255,246	203,149	0	0	203,149	0
	介 護 保 険	4,080,739,259	3,947,193,719	133,545,540	0	0	133,545,540	0
	後 期 高 齢 者	548,228,072	545,395,116	2,832,956	0	0	2,832,956	0
合 計	33,352,224,834	32,451,824,455	900,400,379	0	72,262,360	0	828,138,019	0

1 一般会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
27 年度		22, 366, 021, 440	21, 943, 241, 970	98. 11	21, 322, 606, 587	95. 33	〔 翌年度繰越額 512, 414, 788 620, 635, 383〕
26 年度		23, 906, 813, 468	23, 462, 547, 423	98. 14	22, 857, 642, 572	95. 61	〔 翌年度繰越額 589, 091, 440 604, 904, 851〕
比較	額	△1, 540, 792, 028	△1, 519, 305, 453	－	△1, 535, 035, 985	－	15, 730, 532
	率	△ 6. 44	△ 6. 48	－	△ 6. 72	－	2. 60

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
27 年度		6,748,130,000	6,771,557,138	100.35	6,628,373,787	98.23	143,183,351
26 年度		5,686,628,000	5,744,671,891	101.02	5,610,642,150	98.66	134,029,741
比較	額	1,061,502,000	1,026,885,247	－	1,017,731,637	－	9,153,610
	率	18.67	17.88	－	18.14	－	6.83

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
27 年度		8,457,000	8,458,395	100.02	8,255,246	97.61	203,149
26 年度		12,313,000	13,314,885	108.14	12,120,164	98.43	1,194,721
比較	額	△ 3,856,000	△ 4,856,490	－	△ 3,864,918	－	△ 991,572
	率	△ 31.32	△ 36.47	－	△ 31.89	－	△ 83.00

(3) 介護保険特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
27 年度		4,053,568,280	4,080,739,259	100.67	3,947,193,719	97.38	133,545,540
26 年度		4,043,350,000	4,037,034,834	99.84	3,895,026,830	96.33	〔 翌年度繰越額 〕 2,879,280 142,008,004
比較	額	10,218,280	43,704,425	－	52,166,889	－	△ 8,462,464
	率	0.25	1.08	－	1.34	－	△ 5.96

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
27 年度		545,622,280	548,228,072	100.48	545,395,116	99.96	2,832,956
26 年度		539,437,000	537,690,136	99.68	537,359,303	99.61	〔翌年度繰越額〕 1,124,280 330,833
比較	額	6,185,280	10,537,936	－	8,035,813	－	2,502,123
	率	1.15	1.96	－	1.50	－	756.31

特別会計合計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
27 年度		11, 355, 777, 560	11, 408, 982, 864	100. 47	11, 129, 217, 868	98. 00	〔 翌年度繰越額 0 279, 764, 996
26 年度		10, 281, 728, 000	10, 332, 711, 746	100. 50	10, 055, 148, 447	97. 80	〔 翌年度繰越額 4, 003, 560 277, 563, 299
比較	額	1, 074, 049, 560	1, 076, 271, 118	－	1, 074, 069, 421	－	2, 201, 697
	率	10. 45	10. 42	－	10. 68	－	0. 79

一般会計・特別会計合計

単位：円・％

区分		予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
27 年度		33,721,799,000	33,352,224,834	98.90	32,451,824,455	96.23	〔 翌年度繰越額 〕 512,414,788 900,400,379
26 年度		34,188,541,468	33,795,259,169	98.85	32,912,791,019	96.27	〔 翌年度繰越額 〕 593,095,000 882,468,150
比較	額	△ 466,742,468	△ 443,034,335	－	△ 460,966,564	－	17,932,229
	率	△ 1.37	△ 1.31	－	△ 1.40	－	2.03

一般会計における前年度対比では、歳入決算額で 6.48%の減、歳出決算額で 6.72%の減であり、特別会計における対比は、歳入決算額 10.42%の増、歳出決算額 10.68%の増である。一般会計・特別会計合計の対比では、歳入決算額 1.31%の減、歳出決算額 1.40%の減となっている。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は 22,366,021,440 円で、前年度と比較すると 1,540,792,028 円(6.44%)の減となっている。これに対する決算額は

歳入 21,943,241,970 円(前年度対比 93.52%)

歳出 21,322,606,587 円(前年度対比 93.28%)

であり、歳入歳出差引額は 620,635,383 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 72,262,360 円あるため、実質収支は 548,373,023 円となっている。

決算収支

単位：円

区 分	27 年 度	26 年 度	前年度対比
1 歳入総額	21,943,241,970	23,462,547,423	△1,519,305,453
2 歳出総額	21,322,606,587	22,857,642,572	△1,535,035,985
3 形式収支(1－2)	620,635,383	604,904,851	15,730,532
4 翌年度へ繰越すべき財源	72,262,360	105,368,760	△33,106,400
5 実質収支(3－4)	548,373,023	499,536,091	48,836,932
6 単年度収支	48,836,932	△24,457,906	73,294,838
7 財政調整基金積立金	250,510,000	262,467,000	△11,957,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	276,574,000	384,047,000	△107,473,000
10 実質単年度収支 (6＋7＋8－9)	22,772,932	△146,037,906	168,810,838

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 決 算 の 比 較	収入率	
							予 算 対 比	調 定 対 比
27 年度	22,366,021	22,872,868	21,943,241	13,644	915,997	△422,780	98.11	95.94
26 年度	23,906,813	24,465,108	23,462,547	54,125	948,533	△444,266	98.14	95.90
比 較	額	△1,540,792	△1,519,306	△40,481	△32,536	21,486	-	-
	率	△6.44	△6.51	△6.48	△74.79	△3.43	△4.84	-

収入済額 21,943,241 千円は前年度と比較すると 1,519,306 千円減少している。

予算現額に対する収入率は 98.11％（前年度 98.14％）、調定額に対する収入率は 95.94％（前年度 95.90％）となっている。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

単位：千円・％

区 分 \ 年 度		27 年度		26 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税	6,084,369	27.73	6,109,772	26.04	△ 25,403	1.69
	分担金及び負担金	501,576	2.29	504,190	2.15	△ 2,614	0.14
	使用料及び手数料	401,563	1.83	421,018	1.76	△ 10,455	0.07
	財 産 収 入	218,734	1.00	178,587	0.76	40,147	0.24
	寄 附 金	152,275	0.69	17,598	0.08	134,677	0.62
	繰 入 金	312,530	1.42	629,825	2.68	△ 317,295	△ 1.25
	繰 越 金	604,905	2.76	939,266	4.00	△ 334,361	△ 1.24
	諸 収 入	1,965,447	8.96	2,096,147	8.93	△ 130,700	0.03
	小 計	10,241,399	46.70	10,887,403	46.40	△ 646,004	0.30

年 度 区 分		27 年度		26 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	194,626	0.89	185,758	0.79	8,868	0.10
	利子割交付金	9,532	0.04	11,598	0.05	△ 2,066	△ 0.01
	配当割交付金	26,579	0.12	33,016	0.14	△ 6,437	△ 0.02
	株式等譲渡所得割 交 付 金	27,270	0.12	25,137	0.11	2,133	0.01
	地方消費税交付金	1,015,896	4.63	615,327	2.62	400,569	2.01
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,854	0.02	4,395	0.02	459	0.00
	自動車取得税 交 付 金	36,367	0.16	19,818	0.09	16,549	0.07
	地方特例交付金	26,621	0.12	26,606	0.11	15	0.01
	地 方 交 付 税	4,817,961	21.95	5,021,764	21.40	△ 203,803	0.55
	交通安全対策 特 別 交 付 金	8,625	0.04	7,892	0.04	733	0.00
	国 庫 支 出 金	2,479,138	11.30	2,574,399	10.97	△ 95,261	0.33
	県 支 出 金	1,170,173	5.33	1,461,434	6.23	△ 291,261	△ 0.90
	市 債	1,884,200	8.58	2,588,000	11.03	△ 703,800	△ 2.45
	小 計	11,701,842	53.30	12,575,144	53.60	△ 873,302	△ 0.30
合 計		21,943,241	100.00	23,462,547	100.00	△1,519,306	

歳入財源構成については表のとおりである。市税をはじめとする自主財源は 46.70%（前年度 46.40%）、地方交付税をはじめとする依存財源は 53.30%（前年度 53.60%）であり、構成比を前年度と比較すると自主財源が 0.30%増となっている。

3 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対決算の比較	執行率
27年度	22,366,021	21,322,606	512,415	531,000	△ 1,043,415	95.33
26年度	23,906,813	22,857,643	589,091	460,079	△ 1,049,170	95.61
比較額	△ 1,540,792	△ 1,535,037	△ 76,676	70,921	5,755	-
比較率	△ 6.44	△ 6.72	△ 13.02	15.41	△ 0.55	-

支出済額は21,322,606千円で執行率95.33%(前年度95.61%)となり、前年度と比較すると、1,535,037千円(6.72%)減少している。款別で前年度と比較すると、議会費6,116千円(2.74%)、総務費356,146千円(14.98%)、教育費456,549千円(20.00%)が増加し、民生費607,015千円(8.12%)、衛生費502,993千円(28.80%)、労働費24,028千円(12.73%)、農林水産業費34,705千円(6.09%)、商工費269,959千円(15.82%)、土木費499,927千円(15.59%)、消防費387,233千円(30.94%)、公債費27,986千円(1.53%)が減少している。

(2) 歳出の性質別経費の状況(経常的経費と投資的経費等)

単位：千円・％

区分 \ 年度		27年度		26年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	対比
経常的経費	義務的経費	9,123,346	42.78	9,213,303	40.31	△ 89,957	2.47
	人件費	3,650,383	17.12	3,727,593	16.31	△ 77,210	0.81
	扶助費	3,680,908	17.26	3,665,731	16.04	15,177	1.22
	公債費	1,792,055	8.40	1,819,979	7.96	△ 27,924	0.44
	物件費	3,384,643	15.87	3,394,940	14.85	△ 10,297	1.02
	維持補修費	279,000	1.31	296,840	1.30	△ 17,840	0.01
	補助費等	2,408,518	11.30	2,569,193	11.24	△ 160,675	0.06
	小計	15,195,507	71.26	15,474,276	67.70	△ 278,769	3.56
投資的経費	普通建設事業費	2,494,678	11.70	4,016,916	17.58	△1,522,238	△5.88
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小計	2,494,678	11.70	4,016,916	17.58	△1,522,238	△5.88

その他経費	積立金	686,392	3.22	454,512	1.99	231,880	1.23
	投資・出資金・貸付金	1,172,223	5.50	1,436,734	6.28	△ 264,511	△0.78
	繰出金	1,773,806	8.32	1,475,204	6.45	298,602	1.87
	小計	3,632,421	17.04	3,366,450	14.72	265,971	2.32
合計		21,322,606	100.00	22,857,642	100.00	△ 1,535,036	—

歳出の性質別経費については表のとおりであり、経常的経費が 71.26%、投資的経費が 11.70%、その他経費が 17.04%となっている。前年度と比較すると構成比で、投資的経費が 5.88%減少し、経常的経費が 3.56%、その他経費が 2.32%増加している。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	27 年度	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
財政力指数	0.536	0.523	0.510	0.506	0.516
経常収支比率（％）	92.0	91.9	89.1	90.8	87.9
公債費比率（％）	—	—	—	—	—
起債制限比率（％）	—	—	—	—	—
実質収支比率（％）	4.6	4.1	4.3	4.4	4.4

（経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計）

当年度の財政力指数は 0.536 で、前年度を 0.013 ポイント上回った。

経常収支比率は 92.0%で、前年度を 0.1 %上回った。

実質収支比率は 4.6%で、前年度を 0.5%上回った。

※22 年度から公債費比率、起債制限比率の算定が不要となった。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりである。

区分 \ 年度	27 年度	26 年度	25 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	—	—	—	13.06 ※1	20.00
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	18.06 ※2	30.00
実質公債費比率 (%)	7.9	7.9	8.2	25.00	35.00
将来負担比率 (%)	38.5	38.7	27.5	350.00	—

※1 平成 27 年度数値：13.06、 $\{(\text{標準財政規模} + 100 \text{ 億}) / (30 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\} / 2$

※2 平成 27 年度数値：18.06、実質赤字比率の早期健全化基準 + 5 %

それ以外はすべて固定基準

(1) 実質赤字比率

平成 27 年度の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は発生していない。

(2) 連結実質赤字比率

平成 27 年度の一般会計等の実質赤字、公営事業会計の資金不足はいずれも発生していないことから連結実質赤字も発生していない。

なお、連結実質赤字比率算定に含まれる会計は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(3) 実質公債費比率

平成 27 年度の実質公債費比率は 7.9%となっており、前年度と同率で早期健全化基準を 17.1 ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

平成 27 年度の将来負担比率は 38.5%となっており、前年度より 0.2%減少し、早期健全化基準を 311.5 ポイント下回っている。

一 般 会 計 款 別 歳 入

款 1 市税（構成比 27.73%）

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 比	
						予算	調定
27 年 度 現年課税分	5,898,199,000	6,042,801,170	5,983,296,145	563,941	58,956,084	101.44	99.02
27 年 度 滞納繰越分	80,048,000	592,556,496	101,073,182	12,992,642	478,490,672	126.27	17.06
計	5,978,247,000	6,635,357,666	6,084,369,327	13,556,583	537,446,756	101.78	91.70
26 年 度 現年課税分	5,965,346,000	6,103,094,348	6,032,102,831	528,277	70,463,240	101.12	98.84
26 年 度 滞納繰越分	80,028,000	642,971,577	77,669,122	41,927,975	523,374,480	97.05	12.08
計	6,045,374,000	6,746,065,925	6,109,771,953	42,456,252	593,837,720	101.07	90.57
増 減 額	△ 67,127,000	△ 110,708,259	△ 25,402,626	△ 28,899,669	△ 56,390,964	0.71	1.13
前年度対比	98.89	98.36	99.58	31.93	90.50	-	-

本款の収入済額は 6,084,369,327 円であり、前年度と比較すると 25,402,626 円（0.42%）の減となった。また、調定額に対する収入率は、前年度と比較して 1.13%の増となっている。

前年度と比較して市民税 7,604,494 円（0.27%）、固定資産税 13,884,827 円（0.54%）、市たばこ税 4,871,418 円（1.53%）、入湯税 132,560 円（1.64%）、都市計画税 2,121,947 円（0.87%）が減収となり、軽自動車税 3,212,620 円（2.36%）が増収であった。

(1) 税目別収入内訳

単位：円・％

年 度 別 税 目	27 年度			26 年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	対比
市 民 税	2,939,885,826	2,807,829,272	46.15	2,815,433,766	46.08	△ 7,604,494	99.73
個人市民税	2,404,915,529	2,284,637,872	37.55	2,237,770,466	36.63	46,867,406	102.09
法人市民税	534,970,297	523,191,400	8.60	577,663,300	9.45	△ 54,471,900	90.57
固定資産税	2,951,747,064	2,575,125,333	42.32	2,589,010,160	42.38	△ 13,884,827	99.46
軽自動車税	145,200,089	139,072,710	2.29	135,860,090	2.22	3,212,620	102.36
市たばこ税	312,572,710	312,572,710	5.14	317,444,128	5.20	△ 4,871,418	98.47
入 湯 税	7,953,960	7,953,960	0.13	8,086,520	0.13	△ 132,560	98.36
都市計画税	277,998,017	241,815,342	3.97	243,937,289	3.99	△ 2,121,947	99.13
合 計	6,635,357,666	6,084,369,327	100.00	6,109,771,953	100.00	△ 25,402,626	99.58

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・％

税目 \ 区分	27 年度		26 年度 不納欠損額	前年度比較	
	不納欠損額	構成比		増 減	対比
市 民 税	7,281,206	53.70	12,903,404	△ 5,622,198	56.43
個人市民税	6,626,206	48.88	11,826,704	△ 5,200,498	56.03
法人市民税	655,000	4.82	1,076,700	△ 421,700	60.83
固 定 資 産 税	5,405,903	39.88	26,403,717	△ 20,997,814	20.47
軽 自 動 車 税	358,100	2.64	606,085	△ 247,985	59.08
都 市 計 画 税	511,374	3.78	2,543,046	△ 2,031,672	20.11
合 計	13,556,583	100.00	42,456,252	△ 28,899,669	31.93

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・％

税目 区分	27 年度		26 年度 収入未済額	前年度比較	
	収入未済額	構成比		増減	対比
市 民 税	124,775,348	23.22	145,218,950	△20,443,602	85.92
個人市民税	113,651,451	21.15	133,791,053	△20,139,602	84.95
法人市民税	11,123,897	2.07	11,427,897	△304,000	97.34
固 定 資 産 税	371,227,828	69.07	403,819,164	△32,591,336	91.93
軽 自 動 車 税	5,769,279	1.07	5,991,789	△222,510	96.29
都 市 計 画 税	35,674,301	6.64	38,905,717	△3,231,416	91.69
合 計	537,446,756	100.00	593,935,620	△56,488,864	90.49

当年度における市税全体の不納欠損額は 13,556,583 円で、前年度と比較すると 28,899,669 円 (68.07%) の減となっている。

不納欠損については、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づき、所要の手続きを経て行われており、その内容を見ると止むを得ないものである。

次に、収入未済額であるが、当年度については 537,446,756 円であり、前年度と比較すると、56,488,864 円 (9.51%) の減となっている。

市税における滞納繰越分の収納率は、前年度の 12.08%に対し当年度 17.06%と 4.98%上回り、現年度分は前年度 98.84%が当年度 99.02%と 0.18%向上している。

款 2 地方譲与税 (構成比 0.89%)

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	187,000,000	183,500,000	101.91
調 定 額	194,626,003	185,758,002	104.77
収 入 済 額	194,626,003	185,758,002	104.77

本款は、自動車重量税及び地方道路税の一部が譲与されたものである。前年度と比較すると 8,868,001 円 (4.77%) の増収であった。

内訳は、自動車重量譲与税 135,508,000 円、地方揮発油譲与税 59,118,003 円である。

款 3 利子割交付金（構成比 0.04%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	10,000,000	11,000,000	90.91
調 定 額	9,532,000	11,598,000	82.19
収 入 済 額	9,532,000	11,598,000	82.19

本款は、県民税利子割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 2,066,000 円（17.81%）の減収であった。

款 4 配当割交付金（構成比 0.12%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	27,500,000	28,000,000	98.21
調 定 額	26,579,000	33,016,000	80.50
収 入 済 額	26,579,000	33,016,000	80.50

本款は、県民税配当割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 6,437,000 円（19.50%）の減収であった。

款 5 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.12%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	28,000,000	3,000,000	933.33
調 定 額	27,270,000	25,137,000	108.49
収 入 済 額	27,270,000	25,137,000	108.49

本款は、県民税株式等譲渡所得割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市町村に交付されたものである。前年度と比較すると 2,133,000 円（8.49%）の増収であった。

款 6 地方消費税交付金（構成比 4.63%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	940,000,000	581,000,000	161.79
調 定 額	1,015,896,000	615,327,000	165.10
収 入 済 額	1,015,896,000	615,327,000	165.10

本款は、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。前年度と比較すると400,569,000円（65.10%）の増収であった。

款 7 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.02%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,000,000	4,300,000	93.02
調 定 額	4,854,360	4,394,670	110.46
収 入 済 額	4,854,360	4,394,670	110.46

本款は、県税として徴収されたゴルフ場にかかるゴルフ場利用税の10分の7が当該ゴルフ場所在市に交付されるものである。前年度と比較すると459,690円（10.46%）の増収であった。

款 8 自動車取得税交付金（構成比 0.16%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	29,000,000	18,500,000	156.76
調 定 額	36,367,000	19,818,000	183.50
収 入 済 額	36,367,000	19,818,000	183.50

本款は、県税として徴収された自動車取得税から、市の管理する道路の延長及び面積を基準として算出した額が交付されるものである。前年度と比較すると16,549,000円（83.50%）の増収であった。

款 9 地方特例交付金（構成比 0.12%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	26,621,000	26,606,000	100.06
調 定 額	26,621,000	26,606,000	100.06
収 入 済 額	26,621,000	26,606,000	100.06

本款は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金である。前年度と比較すると15,000円（0.06%）の増収であった。

款 1 0 地方交付税（構成比 21.96％）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,817,961,000	5,021,764,000	95.94
調 定 額	4,817,961,000	5,021,764,000	95.94
収 入 済 額	4,817,961,000	5,021,764,000	95.94

前年度と比較すると 203,803,000 円（4.06％）の減収であった。

内訳は、普通交付税については前年度と比較して 185,636,000 円（4.10％）減の 4,338,032,000 円、特別交付税については 18,167,000 円（3.65％）減の 479,929,000 円であった。

款 1 1 交通安全対策特別交付金（構成比 0.04％）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	8,000,000	10,000,000	80.00
調 定 額	8,625,000	7,892,000	109.29
収 入 済 額	8,625,000	7,892,000	109.29

本款は、道路交通法に基づき納付された反則金を交通事故の発生件数及び人口の集中度を考慮し、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として、国から交付されるものである。前年度と比較すると 733,000 円（9.29％）の増収であった。

款 1 2 分担金及び負担金（構成比 2.29％）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	499,362,000	503,287,000	99.22
調 定 額	507,153,922	507,380,745	99.96
収 入 済 額	501,575,622	504,190,345	99.48

本款を前年度と比較すると 2,614,723 円（0.52％）の減収であった。

主な増減内訳は、総務費負担金 7,594,042 円、教育費負担金 908,000 円の増、民生費負担金 9,360,427 円、衛生費負担金 1,753,948 円、商工費負担金 2,390 円の減である。また、収入未済額は、民生費負担金の内の児童福祉費負担金 2,687,300 円、衛生費負担金の内の保健衛生費負担金 891,000 円、商工費負担金の 2,000,000 円である。

款 1 3 使用料及び手数料（構成比 1.83％）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	397,131,000	409,271,000	97.03
調 定 額	417,205,037	435,268,753	95.85
収 入 済 額	401,563,332	412,017,753	97.46

本款を前年度と比較すると 10,454,421 円（2.54％）の減収であった。

主な増減の主な内訳は、土木使用料 388,490 円、民生手数料 1,279,500 円、衛生手数料 4,121,570 円の増、民生使用料 6,146,926 円、衛生使用料 9,301,000 円、消防手数料 406,050 円の減である。

また収入未済額は、児童福祉使用料 4,840 円、道路橋梁使用料 115,210 円、住宅使用料 15,371,255 円、保健衛生手数料 63,000 円である。

款 1 4 国庫支出金（構成比 11.30％）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,850,033,000	2,843,077,000	100.24
調 定 額	2,767,197,798	2,826,615,625	97.90
収 入 済 額	2,479,137,798	2,574,398,625	96.30

本款を前年度と比較すると 95,260,827 円（3.70％）の減収であった。

主な増減内訳の主なものは、民生費国庫負担金 90,158,502 円、総務費国庫補助金 143,290,182 円、教育費国庫補助金 53,735,000 円の増、衛生費国庫負担金 1,852,215 円、民生費国庫補助金 79,062,000 円、消防費国庫補助金 16,761,000 円、衛生費国庫補助金 5,745,000 円、土木費国庫補助金 219,665,000 円の減である。なお、収入未済額は繰越事業に対する補助金の未収入額である。

款 1 5 県支出金（構成比 5.33％）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,276,166,680	1,545,858,000	82.55
調 定 額	1,202,495,392	1,518,539,334	79.19
収 入 済 額	1,170,173,312	1,461,433,520	80.07

本款を前年度と比較すると 291,260,208 円（19.93％）の減収であった。

主な増減内訳は、民生費県負担金 115,288,354 円、総務費県補助金 28,029,151 円、衛生費県補助金 12,900,538 円の増、民生費県補助金 409,466,650 円、総務費県委託金 10,894,346 円、教育費県委託金 23,063,233 円の減である。なお、収入未済額は、繰越事業に対する補助金等の未収入額である。

款 1 6 財産収入（構成比 1.00%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	217,435,000	170,924,000	127.21
調 定 額	218,734,160	178,587,385	122.48
収 入 済 額	218,734,160	178,587,385	122.48

本款を前年度と比較すると 40,146,775 円（22.48%）の増収であった。
これは不動産売却収入 42,076,243 円（27.52%）の増が主なものである。

款 1 7 寄附金（構成比 0.69%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	148,669,000	16,288,000	912.75
調 定 額	152,274,583	17,598,466	865.27
収 入 済 額	152,274,583	17,598,466	865.27

本款を前年度と比較すると 134,676,117 円（765.27%）の増収であった。
主な内訳は、総務費寄附金 144,583,103 円、教育費寄付金 7,050,064 円である。

款 1 8 繰入金（構成比 1.42%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	313,631,000	636,802,000	49.25
調 定 額	312,530,099	629,824,874	49.62
収 入 済 額	312,530,099	629,824,874	49.62

本款を前年度と比較すると 317,294,775 円（50.38%）の減収であった。
これは、基金繰入金 319,360,616 円（52.41%）の減、特別会計繰入金 2,065,841 円（10.10%）の増によるものである。

特別会計繰入金の内訳は、財産区特別会計繰入金 1,250,000 円、介護保険特別会計繰入金 19,912,682 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 93,833 円、国民健康保険特別会計繰入金 1,264,000 円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 276,574,000 円、社会福祉基金繰入金 188,584 円、商工業振興基金繰入金 800,000 円、村石母子父子奨学金給付基金繰入金 500,000 円、奨学金積立基金繰入金 1,101,000 円、信州須坂ふるさと応援基金繰入金 10,051,000 円、動物園みんなの夢基金繰入金 795,000 円である。

款 1 9 繰越金（構成比 2.76%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	604,904,760	939,265,468	64.40
調 定 額	604,904,851	939,266,465	64.40
収 入 済 額	604,904,851	939,266,465	64.40

本款は、前年度歳入歳出差引額 604,904,851 円が繰り越されたものであり、前年度と比較すると 334,361,614 円（35.60%）の減収であった。

款 2 0 諸収入（構成比 8.96%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,967,460,000	2,101,797,000	93.61
調 定 額	2,002,483,294	2,126,650,014	94.16
収 入 済 額	1,965,447,523	2,096,147,365	93.76

本款を前年度と比較すると 130,699,842 円（6.24%）の減収であった。

内訳は、延滞金加算金及び過料 31,035,691 円、貸付金元利収入 1,180,474,718 円、受託事業収入 285,864,000 円、雑入 467,727,567 円、市預金利子 345,547 円である。

款 2 1 市債（構成比 8.59%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,034,900,000	2,807,200,000	72.49
調 定 額	1,884,200,000	2,588,000,000	72.81
収 入 済 額	1,884,200,000	2,588,000,000	72.81

本款を前年度と比較すると 703,800,000 円（27.19%）の減収であった。

内訳は、農林水産業債 19,400,000 円、商工債 30,000,000 円、土木債 581,800,000 円、消防債 27,200,000 円、教育債 435,800,000 円、臨時財政対策債 790,000,000 円である。

一 般 会 計 款 別 歳 出

款 1 議 会 費（構成比 1.08%）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	230,394,000	225,256,000	102.28
支 出 済 額	229,580,983	223,464,647	102.74
不 用 額	813,017	1,791,353	45.39
執 行 率	99.65	99.20	—

本款は、当初予算額 225,510,000 円、補正予算 4,884,000 円の増、予算現額 230,394,000 円に対し、支出済額 229,580,983 円、執行率 99.65%であり、前年度対比 6,116,336 円（2.74%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員人件費と職員人件費である。

款 2 総 務 費（構成比 12.82%）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,831,487,000	2,470,195,840	114.63
支 出 済 額	2,733,907,402	2,377,761,750	114.98
翌年度繰越額	23,620,000	32,453,000	72.78
不 用 額	73,959,598	59,981,090	123.30
執 行 率	96.55	96.26	—

本款は、当初予算額 1,826,869,000 円、補正予算額 972,165,000 円の増、繰越事業費繰越額 32,453,000 円の増、予算現額 2,831,487,000 円に対し、支出済額 2,733,907,402 円、執行率 96.55%であり、前年度対比 356,145,652 円（14.98%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、一般管理事務費、財産管理事業、賦課徴収事務費のほか職員人件費である。なお当年度は繰越明許費として、情報システム管理事業 23,620,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 3 民 生 費（構成比 32.19%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	7,190,221,840	7,803,381,250	92.14
支 出 済 額	6,864,322,593	7,471,337,998	91.88
翌年度繰越額	164,815,000	205,445,840	80.22
不 用 額	161,084,247	126,597,412	127.24
執 行 率	95.47	95.74	—

本款は、当初予算額 6,626,920,000 円、補正予算額 357,856,000 円の増、繰越事業費繰越額 205,445,840 円の増、予算現額 7,190,221,840 円に対し、支出済額 6,864,322,593 円、執行率 95.47% であり、前年度対比 607,015,405 円（8.12%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、支援費サービス事業、国民健康保険・介護保険事業、福祉医療費給付金事業、後期高齢者医療事業、私立保育所運営助成事業、保育所運営委託事業、通常保育事業、生活保護費のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 163,951,000 円、保育所管理事業 864,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 4 衛 生 費（構成比 5.83%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,305,907,676	1,849,382,888	70.61
支 出 済 額	1,243,216,118	1,746,209,136	71.20
翌年度繰越額	3,373,000	23,601,600	14.29
不 用 額	59,318,558	79,572,152	74.55
執 行 率	95.20	94.42	—

本款は、当初予算額 1,364,965,000 円、補正予算額 82,874,000 円の減、繰越事業費繰越額 23,601,600 円の増、予備費支出及び流用 215,076 円の増、予算現額 1,305,907,676 円に対し、支出済額 1,243,216,118 円、執行率 95.20% であり、前年度対比 502,993,018 円（28.80%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、予防接種事業、し尿処理施設運営事業、広域ごみ処理推進事業、ごみ処理施設運営事業ほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、地域医療福祉ネットワーク推進事業 3,373,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 5 労 働 費（構成比 0.77%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	175,813,400	195,448,000	89.95
支 出 済 額	164,776,092	188,804,552	87.27
翌年度繰越額	4,839,000	1,392,000	347.63
不 用 額	6,198,308	5,251,448	118.03
執 行 率	93.72	96.60	—

本款は、当初予算額 176,896,000 円、補正予算額 3,143,000 円の減、繰越事業費繰越額 1,392,000 円の増、予備費支出及び流用 668,400 円の増、予算現額 175,813,400 円に対し、支出済額 164,776,092 円、執行率 93.72%であり、前年度対比 24,028,460 円（12.73%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、勤労者福祉事業、技術情報センター管理運営事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、雇用促進事業 1,947,000 円、産業人材育成事業 2,892,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 6 農林水産業費（構成比 2.51%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	623,591,000	650,135,000	95.92
支 出 済 額	535,026,832	569,731,596	93.91
翌年度繰越額	31,411,000	67,033,000	46.86
不 用 額	57,153,168	13,370,404	427.46
執 行 率	85.80	87.63	—

本款は、当初予算額 515,778,000 円、補正予算額 40,780,000 円の増、繰越事業費繰越額 67,033,000 円の増、予算現額 623,591,000 円に対し、支出済額 535,026,832 円、執行率 85.80%であり、前年度対比 34,704,764 円（6.09%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業、農業振興対策事業、鳥獣被害防止対策事業のほか職員人件費である。なお当年度は繰越明許費として、農業施設整備事業 13,200,000 円、農業経営基盤強化対策事業 18,211,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 7 商 工 費（構成比 6.74%）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,513,024,000	1,860,435,000	81.33
支 出 済 額	1,436,770,917	1,706,730,356	84.18
翌年度繰越額	30,560,000	117,355,000	26.04
不 用 額	45,693,083	36,349,644	125.70
執 行 率	94.96	91.74	—

本款は、当初予算額 1,392,886,000 円、補正予算額 2,783,000 円の増、繰越事業費繰越額 117,355,000 円の増、予算現額 1,513,024,000 円に対し、支出済額 1,436,770,917 円、執行率 94.96%であり、前年度対比 269,959,439 円（15.82%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、金融対策事業、企業立地推進事業、プレミアム付商品券発行事業、観光施設管理事業、観光・誘客宣伝事業、観光施設整備事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、企業立地推進事業 380,000 円、観光・誘客宣伝事業 30,180,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 8 土 木 費（構成比 12.70%）

単位：円・％

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,951,486,000	3,374,500,316	87.46
支 出 済 額	2,707,457,629	3,207,384,741	84.41
翌年度繰越額	210,595,360	119,505,000	176.22
不 用 額	33,433,011	47,610,575	70.22
執 行 率	91.73	95.05	—

本款は、当初予算額 3,084,670,000 円、補正予算額 252,689,000 円の減、繰越事業費繰越額 119,505,000 円の増、予算現額 2,951,486,000 円に対し、支出済額 2,707,457,629 円、執行率 91.73%であり、前年度対比 499,927,112 円（15.59%）の減少となっている。

支出済額の主なものは、除雪事業、道路維持補修事業、道路改良事業、公共下水道事業、街路整備事業、まちづくり推進事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、道路改良事業（都市再生整備）75,648,000 円、道路改良事業（活力創出基盤）94,842,000 円、街路整備事業 40,105,360 円が翌年度へ繰越されている。

款 9 消 防 費（構成比 4.05%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	902,610,000	1,261,909,000	71.53
支 出 済 額	864,200,817	1,251,434,025	69.06
翌年度繰越額	30,780,000	0	—
不 用 額	7,629,183	10,474,975	72.83
執 行 率	95.74	99.17	—

本款は、当初予算額 863,287,000 円、補正予算額 39,323,000 円の増、予算現額 902,610,000 円に対し、支出済額 864,200,817 円、執行率 95.74%であり、前年度対比 387,233,208 円（30.94%）の減少となっている。支出済額の主なものは、一般管理事務費、消防機械力整備事業、消防団員人件費、消防団運営事業、消防施設管理事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、消防施設管理事業 30,780,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 10 教 育 費（構成比 12.85%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	2,818,365,440	2,375,582,200	118.64
支 出 済 額	2,739,459,685	2,282,910,504	120.00
翌年度繰越額	12,421,428	22,306,000	55.69
不 用 額	66,484,327	70,365,696	94.48
執 行 率	97.20	96.10	—

本款は、当初予算額 3,011,080,000 円、補正予算額 215,904,000 円の減、繰越事業費繰越額 22,306,000 円の増、予備費支出及び流用 883,440 円の増、予算現額 2,818,365,440 円に対し、支出済額 2,739,459,685 円、執行率 97.20%であり、前年度対比 456,549,181 円（20.00%）の増加となっている。

支出済額の主なものは、小・中学校管理運営事業、小・中学校施設整備事業、公民館活動事業、公民館整備事業、文化施設管理事業、体育施設管理事業、学校給食センター管理事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、文化活動振興事業 200,000 円、文化財調査研究事業 7,358,428 円、公民館整備事業 4,340,000 円、教室等開催事業 523,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 1 1 公 債 費（構成比 8.46%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	1,804,888,000	1,832,875,000	98.47
支 出 済 額	1,803,887,519	1,831,873,267	98.47
不 用 額	1,000,481	1,001,733	99.88
執 行 率	99.94	99.95	—

本款は、当初予算額 1,821,139,000 円、補正予算は 16,251,000 円の減、予算現額 1,804,888,000 円に対し、支出済額 1,803,887,519 円、執行率 99.94%であり、前年度対比 27,985,748 円（1.53%）の減少となっている。

款 1 2 予 備 費（構成比 0.00%）

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	18,233,084	7,712,974	236.39
支 出 済 額	0	0	—
不 用 額	18,233,084	7,712,974	236.39
執 行 率	—	—	—

本款は、当初予算額 20,000,000 円、補正予算は無く、予算現額 18,233,084 円に対し、支出済額はない。

充当の総額は 1,766,916 円で内訳は、衛生費 215,076 円、労働費 668,400 円、教育費 883,440 円である。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は 6,748,130,000 円で、前年度と比較すると 1,061,502,000 円、率にして 18.67%の増加となっている。

これに対する決算額は、

歳入 6,771,557,138 円 (前年度対比 117.88%)

歳出 6,628,373,787 円 (前年度対比 118.14%)

であり、歳入歳出差引額 143,183,351 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	6,748,130,000	5,686,628,000	118.67
調 定 額	7,103,265,570	6,114,490,459	116.17
収 入 済 額	6,771,557,138	5,744,671,891	117.88
不 納 欠 損 額	20,447,292	31,274,492	65.38
収 入 未 済 額	311,374,840	338,553,676	91.97
予 算 対 比	100.35	101.02	-
調 定 対 比	95.33	93.95	-

歳 出

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	6,748,130,000	5,686,628,000	118.67
支 出 済 額	6,628,373,787	5,610,642,150	118.14
不 用 額	119,756,213	75,985,850	157.60
執 行 率	98.23	98.66	-

当年度の歳入総額は 6,771,557,138 円で、予算対比 100.35%、調定対比 95.33%である。収入済額の前年度対比では 1,026,885,247 円 (17.88%) の収入増となっている。

収入済額の内訳は、国民健康保険税 1,226,876,240 円、使用料及び手数料 582,500 円、国庫支出金 1,295,851,549 円、療養給付費交付金 225,140,000 円、前期高齢者交付金 1,850,310,797 円、県支出金 265,640,938 円、共同事業交付金 1,246,918,246 円、財産収入 5,180 円、繰入金 498,701,000 円、繰越金 134,029,741 円、諸収入 27,500,947 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・％

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対 比	
						予算	調定
27 年度現 年課税分	1, 151, 000, 000	1, 224, 366, 300	1, 154, 450, 427	79, 300	69, 950, 173	100. 30	94. 29
27 年度滞 納繰越分	58, 938, 000	332, 834, 242	72, 425, 813	20, 355, 870	240, 052, 559	122. 88	21. 76
計	1, 209, 938, 000	1, 557, 200, 542	1, 226, 876, 240	20, 435, 170	310, 002, 732	101. 40	78. 79
26 年度現 年課税分	952, 700, 000	1, 015, 745, 900	957, 354, 648	115, 700	58, 284, 952	100. 49	94. 25
26 年度滞 納繰越分	63, 528, 000	370, 103, 681	62, 175, 400	31, 140, 691	276, 787, 590	97. 87	16. 80
計	1, 016, 228, 000	1, 385, 849, 581	1, 019, 530, 048	31, 256, 391	335, 072, 542	100. 32	73. 57
増 減	193, 710, 000	171, 350, 961	207, 346, 192	△10, 821, 221	△ 25, 069, 810	1. 08	5. 22
前年度 対 比	119. 06	112. 36	120. 34	65. 38	92. 52	－	－

国民健康保険税の不納欠損額は20,435,170円であり、前年度と比較すると10,821,221円(34.62%)の減少である。これは、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもの等である。今後ともこれらの処分については、十分な調査と慎重なる取り扱いを望むものである。

また、保険税の収入未済額は310,002,732円であり、前年度と比較すると25,069,810円(7.48%)の減少している。

次に歳出であるが、歳出総額6,628,373,787円で、予算現額に対し98.23%の執行率であり、前年度と比較すると1,017,731,637円(18.14%)の支出増である。

支出済額の内訳は、総務費 25,792,763 円、保険給付費 4,040,862,446 円、後期高齢者支援金等 721,525,050 円、前期高齢者納付金等 498,008 円、老人保健拠出金 27,969 円、介護納付金 296,091,891 円、共同事業拠出金 1,251,786,017 円、保健事業費 65,822,432 円、基金積立金 158,925,000 円、諸支出金 67,042,211 円である。

保険給付費、また、そのうち療養給付費に対して保険税の占める割合は以下のとおりである。

単位：円・％

区 分	保険税	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
27 年度	1, 226, 876, 240	4, 040, 862, 446	30. 36	3, 465, 793, 905	35. 40
26 年度	1, 019, 530, 048	3, 931, 596, 428	25. 93	3, 390, 591, 068	30. 07
比 較	120. 34	102. 78	4. 43	102. 22	5. 33

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

(3月31日現在)

区分	全 市		国 保 加 入 者 数						
	世帯数 世帯	人 口 人	世帯数 世帯	被 保 険 者 数			加 入 率		介護2号 被保険者 数 人
				総 数 人	退 職 被 保険者等 人	一 般 被保険者 人	世帯数 %	被保険者 数 %	
27 年度	19, 535	51, 521	7, 428	12, 810	535	12, 275	38. 02	24. 86	4, 081
26 年度	19, 405	51, 717	7, 550	13, 244	675	12, 569	38. 91	25. 61	4, 330
比 較	130	△196	△ 122	△ 434	△ 140	△ 294	△ 0. 89	△ 0. 75	△ 249

国保加入状況については、前年度対比で世帯数は122世帯(1.62%)、被保険者数は434人(3.28%)それぞれ減少している。これは75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度に移行することとなったためである。

また、国民健康保険基金は158,925,000円が積立てられ、年度末現在高は159,595,000円となっている。(基金の詳細については、P41～42の基金一覧表のとおり)

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は 8,457,000 円で、前年度と比較すると 3,856,000 円（31.32%）の減少となっている。これに対する決算額は

歳入 8,458,395 円 （前年度対比 63.53%）

歳出 8,255,246 円 （前年度対比 68.11%）

であり、歳入歳出差引額 203,149 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	8,457,000	12,313,000	68.68
調 定 額	8,458,395	13,314,885	63.53
収 入 済 額	8,458,395	13,314,885	63.53
収 入 未 済 額	0	0	—
予 算 対 比	100.02	108.14	—
調 定 対 比	100.00	100.00	—

歳 出

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	8,457,000	12,313,000	68.68
支 出 済 額	8,255,246	12,120,164	68.11
不 用 額	201,754	192,836	104.62
執 行 率	97.61	98.43	—

当年度の歳入総額は 8,458,395 円で、予算対比 100.02%、調定対比 100.00%である。収入済額の前年度対比では△4,856,490 円（36.47%）の収入減となっている。

収入済額の内訳は、土地貸付収入 6,847,477 円、利子及び配当金 416,197 円、繰越金 1,194,721 円である。

歳出総額は 8,255,246 円で、執行率 97.61%である。

また、井上、幸高、九反田、中島財産区基金は 2,314,000 円が積立てられ、年度末現在高は 192,660,000 円となっている。（基金の詳細については、P41～42 の基金一覧表のとおり）

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,053,568,280 円で、前年度と比較すると 10,218,280 円(0.25%)の増となっている。これに対する決算額は

歳入 4,080,739,259 円 (前年度対比 101.08%)

歳出 3,947,193,719 円 (前年度対比 101.34%)

であり、歳入歳出差引額 133,545,540 円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,053,568,280	4,043,350,000	100.25
調 定 額	4,092,025,795	4,054,243,172	100.93
収 入 済 額	4,080,739,259	4,037,034,834	101.08
不 納 欠 損 額	2,441,790	4,873,700	50.10
収 入 未 済 額	9,921,106	13,034,138	76.12
予 算 対 比	100.67	99.84	—
調 定 対 比	99.72	99.58	—

歳 出

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	4,053,568,280	4,043,350,000	100.25
支 出 済 額	3,947,193,719	3,895,026,830	101.34
翌年度繰越額	0	2,879,280	—
不 用 額	106,374,561	145,443,890	73.14
執 行 率	97.38	96.33	—

当年度の歳入総額は 4,080,739,259 円で、予算対比 100.67%、調定対比 99.72%である。収入済額の前年度対比では 43,704,425 円(1.08%)の収入増となっている。

収入済額の内訳は、保険料 904,498,322 円、国庫支出金 891,410,472 円、支払基金交付金

1,031,992,657 円、県支出金 542,931,958 円、繰入金 550,972,280 円、繰越金 142,008,004 円等である。

保険料の収入未済額は 9,921,106 円であり、前年度と比較すると 3,113,032 円（23.88%）減少している。

保険料の不納欠損額は 2,441,790 円で、前年度と比較すると 2,431,910 円（49.90%）の減少している。これは、介護保険法の規定に基づき処理されている。

歳出総額は 3,947,193,719 円で、執行率 97.38%である。

支出済額の主な内訳は、居宅介護サービス給付費 1,388,434,047 円、地域密着型介護サービス給付費 441,464,023、施設介護サービス給付費 1,294,797,949 円、居宅介護サービス計画給付費 173,886,676 円、介護予防サービス給付費 118,072,150 円である。

また、介護給付費準備基金 54,155,000 円が積立てられ、年度末現在高は 322,206,000 円となった。（基金の詳細については、P41～42 の基金一覧表のとおり）

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は545,622,280円で前年度と比較すると6,185,280円(1.15%)の増加となっている。これに対する決算額は

歳入 548,228,072円 (前年度対比 101.96%)

歳出 545,395,116円 (前年度対比 101.50%)

であり、歳入歳出差引額2,832,956円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	545,622,280	539,437,000	101.15
調 定 額	550,449,172	541,367,016	101.68
収 入 済 額	548,228,072	537,690,136	101.96
不 納 欠 損 額	508,800	127,700	398.43
収 入 未 済 額	1,936,400	3,657,280	52.95
予 算 対 比	100.48	99.68	—
調 定 対 比	99.60	99.32	—

歳 出

単位：円・%

区 分	27 年度	26 年度	前年度対比
予 算 現 額	545,622,280	539,437,000	101.15
支 出 済 額	545,395,116	537,359,303	101.50
翌年度繰越額	0	1,124,280	—
不 用 額	227,164	953,417	23.83
執 行 率	99.96	99.61	—

当年度の歳入総額は 548,228,072 円で、予算対比 100.48%、調定対比 99.60%である。

収入済額の内訳は、保険料 425,429,400 円、手数料 25,800 円、繰入金 122,161,839 円、繰越金 330,833 円、諸収入 280,200 円である。

保険料の収入未済額は 1,936,400 円であり、前年度と比較すると 1,720,880 円（47.05%）減少している。

保険料の不納欠損額は 508,800 円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき処理されている。

歳出総額は 545,395,116 円で、執行率 99.96%である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 534,894,959 円、徴収費 1,922,920 円、総務管理費 8,249,004 円、諸支出金 328,233 円である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土 地

一般会計における年度末現在高は 4,065,534 m²で、このうち公用財産は 15,196 m²、公共用財産は 944,084 m²、普通財産は 3,106,254 m²で、前年度と比較すると公用財産は 362 m²増加し、公共用財産は 2,145 m²、普通財産は 3,728 m²それぞれ、減少している。

特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産 1,633,036 m²となっている。

(2) 建 物

一般会計における年度末現在高は 235,058 m²で、このうち公用財産は 11,750 m²、公共用財産は 220,063 m²、普通財産は 3,245 m²で、前年度と比較すると公共用財産は 370 m²減少し、普通財産は 231 m²増加している。

なお、特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は 9 m²となっている。

(3) 山 林

一般会計における年度末現在高の面積は 3,074,463 m²で、前年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は 1,157 m³増加し、74,066 m³となっている。

なお、特別会計における山林は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計にあり、前年度中の増減はない。面積は年度末現在高 1,449,750 m²で、立木の推定蓄積量は 208 m³増加し、25,558 m³となっている。

(4) 有価証券

年度末現在額は 82,760,500 円で、前度中の増減はない。

内容は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600 円で、年度中の増減はない。

内容は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金（一般会計）	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 （井上、幸高、九反田、中島財産区会計）	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
（財）長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

(6) 債権（貸付金）

年度末現在額は 273,737,873 円で、前年度末と比較すると 39,621,714 円の減少となっている。

増減の内訳は、次のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
地域総合整備資金貸付金	23,540,000	△ 23,540,000	0
住宅新築資金等貸付金	16,046,587	△ 1,024,713	15,021,874
奨学資金貸付金	47,193,000	1,101,000	48,294,000
須坂温泉貸付金	226,580,000	△ 16,158,001	210,421,999
合 計	313,359,587	△ 39,621,714	273,737,873

2 物 品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は 531 点で、前年度と比較すると 4 点増加している。

重要物品が増加したものは、冷暖房器具類 1 点、電気機械類 1 点、工作機器類 1 点、土木機械類 1 点、消火機器類 3 点、楽器類 1 点、保安用具類 1 点、絵画類 1 点、減少したものは、台所用品類 1 点、医療衛生機器類 4 点、その他機器類 1 点、となっている。

特別会計における重要物品の異動は無い。

3 基 金

(1) 積立金

単位：円

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	2,618,734,000	250,510,000	276,574,000	2,592,670,000
減 債 基 金	236,191,000	245,000	0	236,436,000
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,659,203,000	291,669,000	0	1,950,872,000
職 員 退 職 手 当 基 金	104,812,000	458,000	0	105,270,000
社 会 福 祉 基 金	33,994,000	136,584	188,584	33,942,000
商 工 業 振 興 基 金	8,292,140	36,000	800,000	7,528,140
文 化 財 取 得 基 金	6,546,000	2,000	0	6,548,000
村石母子、父子家庭 特別奨学金給付基金	3,390,000	1,000	500,000	2,891,000
文化振興資金積立基金	460,000,000	0	0	460,000,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
奨 学 金 積 立 基 金	6,639,500	2,002,000	1,101,000	7,540,500
高梨兵左衛門奨学金 積 立 基 金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	2,873,000	371,000	795,000	2,449,000
蔵の町並みキャンパス 事 業 基 金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	13,064,000	140,898,000	10,051,000	143,911,000
新エネルギー発電事業基金	0	63,209	0	63,209

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末 現 在 高
		積立額	取崩し額	
小 計	5,505,091,778	686,391,793	290,009,584	5,901,473,987
国 民 健 康 保 険 基 金	670,000	158,925,000	0	159,595,000
井上、幸高、九反田、 中島財産区基金	190,346,000	2,314,000	0	192,660,000
介護給付費準備基金	268,051,000	54,155,000	0	322,206,000
小 計	459,067,000	215,394,000	0	674,461,000
合 計	5,964,158,778	901,785,793	290,009,584	6,575,934,987

年度末現在高は、財政調整基金ほか 19 基金 6,575,934,987 円で、前年度と比較すると 611,776,209 円の増加となっている。

当年度の積立額は 901,785,793 円で、取崩し額は 290,009,584 円である。

(2) 用品調達基金

年度末現在高は 800,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（払出額）は前年度より 4,686 円減の 1,138,897 円であり、純利益 491,204 円については一般会計へ繰入れられている。

(3) 長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

年度末現在高は 1,500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（売り捌き額）は前年度より 576,879 円増の 15,751,513 円である。内訳は県収入証紙分が 12,614,750 円、郵便切手類等分は 3,136,763 円で、売り捌き手数料及び預金利子 727,568 円については一般会計へ繰入れられている。

(4) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

年度末現在高は 30,000,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 5 件増の 7 件、金額では 2,370,143 円増の 2,712,800 円である。

(5) 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度末現在高は 3,600,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は 0 件である。

(6) 生活支援金貸付基金

年度末現在高は 500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 6 件増の 25 件、金額では 15,791 円増の 669,209 円である。

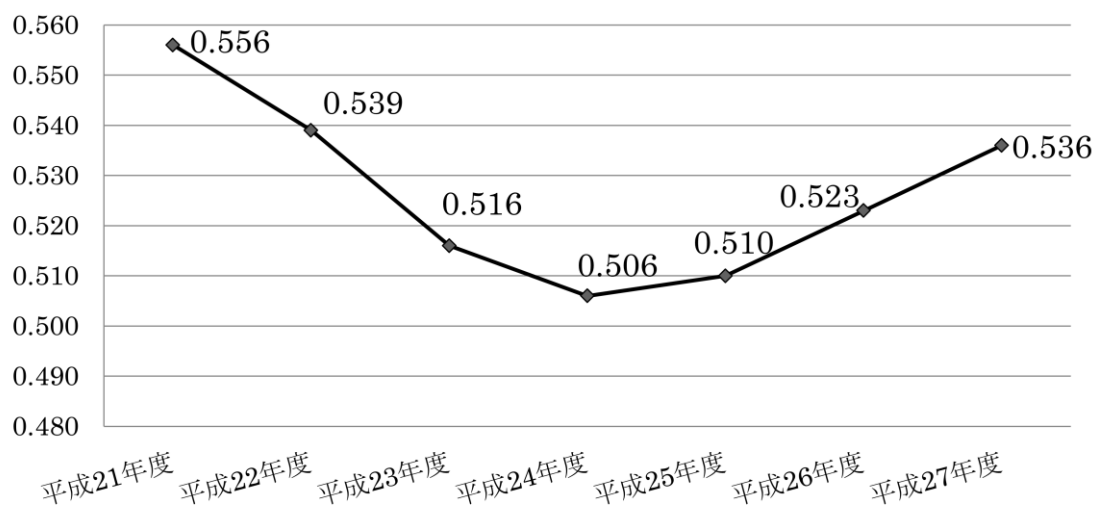
(7) 福祉医療費資金貸付基金

年度末現在高は 2,000,000 円で、年度中の増減はない。

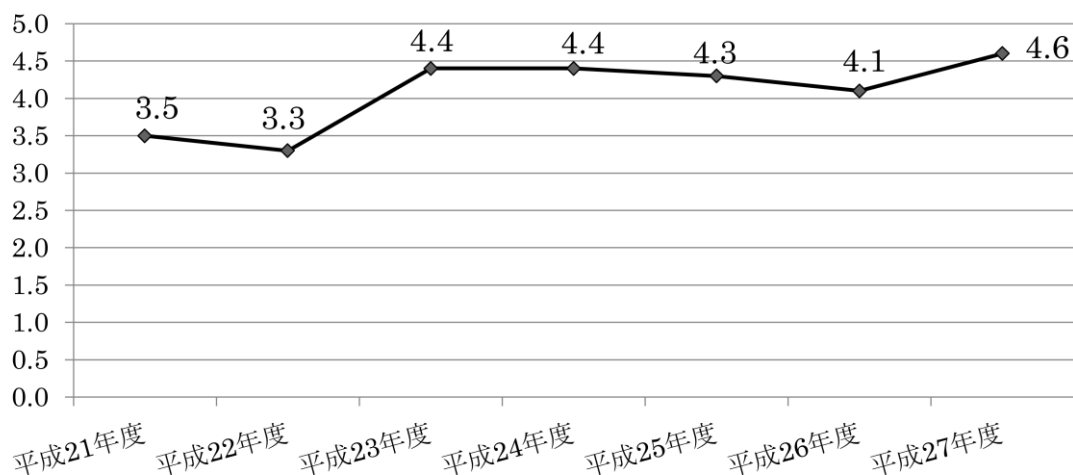
運用額（貸付額）は前年度より 8 件減の 16 件、金額では 77,810 円減の 77,030 円である。

平成 21～27 年度決算状況指数の推移

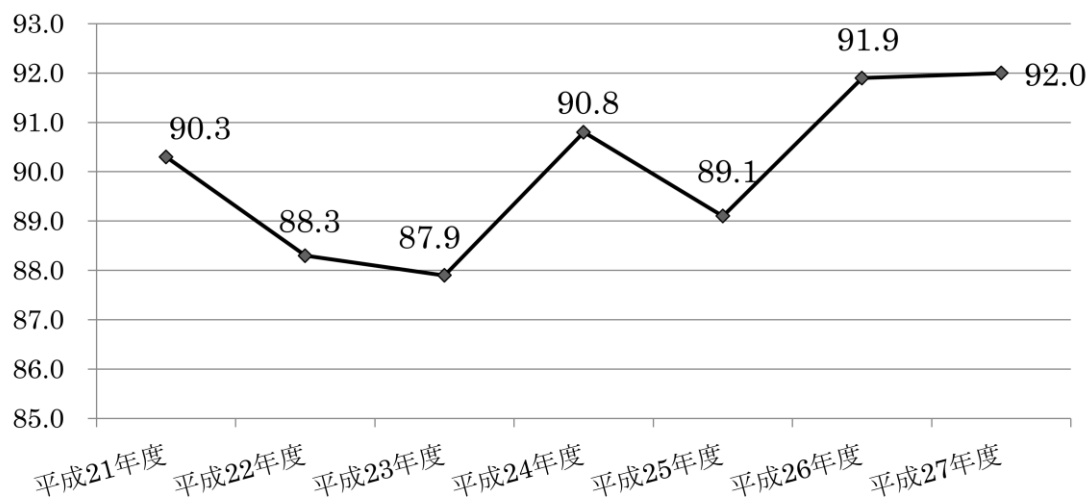
財政力指数



実質収支比率 (%)

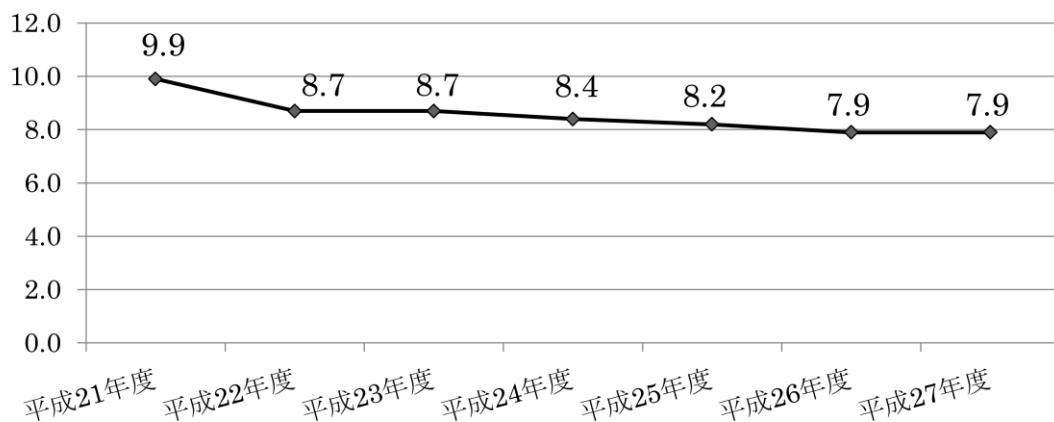


経常収支比率 (%)

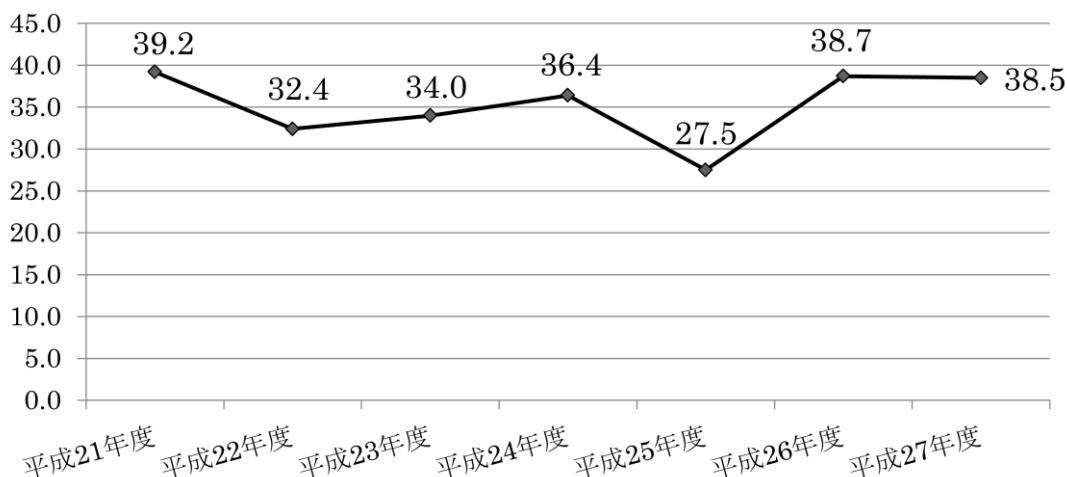


平成 21～27 年度決算状況指数の推移

実質公債費比率（％）



将来負担比率（％）



自主財源・依存財源構成比

